

氏名	田野 穂	
学位の種類	博士(商学)	
学位記番号	第 6221 号	
授与報告番号	(甲)第 3506 号	
学位授与年月日	平成 28 年 3 月 22 日	
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項	
学位論文名	航空機部品サプライ・チェーンの形成 —日本における要因とプロセス—	
論文審査委員	主査教授 鈴木 洋太郎	副査教授 本多 哲夫
	副査教授 石井 真一	

論文内容の要旨

2000 (00) 年代以降, 日本の航空機・同部品産業の発展への期待が官民挙げて高まっている。その期待を背景に, 各地では航空機・同部品産業の振興が活発化している。そのなかには, 発注側と受注側間の協調的な部品取引関係を基礎とするサプライ・チェーンの形成を目指す動きもある。しかし, 部品取引関係ないしはサプライ・チェーンの形成についての研究は自動車・同部品産業を典型に十分な市場規模のある成熟した産業がほとんどである。そして, 航空機・同部品産業のように市場規模が発展途上にある産業を取り上げた研究は不十分である。それでは発展途上にある日本における航空機部品サプライ・チェーンが形成した要因とはなにか。そのプロセスとはいかなるものか。いまあげたことが本論文の基礎にある問いである。本論文の各章の概要はつぎのとおりである。

第 1 章は, 航空機部品サプライ・チェーンの形成の分析に必要な視点の導出を目指した部品取引関連の先行研究の検討である。そのうえで, 代表的な研究対象である自動車・同部品産業を取り上げた研究の作業仮説と分析枠組みを検討した。つづけて, 航空機産業の部品取引関係にかかわる先行研究をみた。この検討から受注側による顧客管理の視点と発注側と受注側のみならず公的な振興機関の関与も加えた視点が重要になると指摘した。

第 2 章では, 2000 (00) 年代以降に日本の航空機部品サプライ・チェーンが再編・拡大した背景を検討した。その検討では三菱重工業, 川崎重工業, 富士重工業などの主要機体メーカーの事業展開に着目した。そして戦後から現代に至るまでの変遷を詳述した。その結果, 近年の民需拡大がサプライ・チェーンの再編・拡大を促し, 同時に中小企業の参入機会を生み出したことを明らかにした。なお, 補章では冷戦終結後におけるアメリカとヨーロッパ主要国の産業再編を検討した。その検討から冷戦終結後の海外主要メーカーによる効率性の追求が日本の航空機・同部品産業の発展の背景にあることを明らかにした。

第 3 章では, 航空機部品産業への参入を目指す中小企業の意図(企業内部要因)を論考した。その前に中小企業による航空機部品産業への参入を阻害する要因を確認した。その阻害要因とは, 品質の安定化を第一にした生産システムに起因した厳しい品質・生産管理体制の確立の要求, その生産システムに起因した参入機会の少なさ, 利益の短期的獲得の難しさの 3 つである。こうしたことをふまえて, 2010 年 11~12 月にかけて実施した実際に参入を目指している中小企業 8 社へのインタビュー調査結果をもとに事例を分析した。その結果, 中小企業による航空機部品産業への参入活動がその場凌ぎの選択というよりも, 長期的な展望に起因する積極的に選択した結果によることを明らかにした。

第 4 章は, 発注側, 受注側, 振興機関の 3 者間関係によるサプライ・チェーンの形成プロセスについての論考である。その論考にあたってはまず日本各地における航空機・同部品産業振興の動向を確認した。そのうえで航空機部品サプライ・チェーンの形成を目指す事例として近畿地域に着目した。その事例から支援事業策定前の受注側による発注側の事業・購買の方針をふまえた産業振興の標榜が発注側, 受注側, 振興機関の 3 者間の双方向的な関係の形成につながったことを発見した。くわえて, 発注側が信頼する専門家(企業 OB)と受注側間の双方向的な関係が, 受注側の生産・品質管理の確立やその管理を支える経営方針の精緻化を促したことも明らかにした。

終章では, 本論文からの示唆と今後の展望について言及した。そして, 航空機部品サプライ・チェ

ーンが発注側と受注側間の経済的な結び付きのみならず社会的な結び付きをもとに形成されたと結論づけた。そのことをふまえて、産業創出・発展の評価には定量的な側面のみならず定性的な側面の変化への理解が大切になると論じた。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本の航空機産業を事例にして、部品サプライ・チェーン（部品取引）の形成要因・形成プロセスについて考察を行っている。特に、中小企業による航空機部品産業への参入活動および地域の航空機部品産業振興（参入支援事業）に着目して検討を行っている。

序章で、問題意識と検討課題を述べており、第1章で、部品取引に関する先行研究の整理・検討を行っている。また、第2章で、戦後日本の航空機産業の展開、特に2000年代以降の航空機部品取引の拡大についての背景を概観するとともに、第3章で、企業へのインタビュー調査を通じて、中小企業が航空機部品産業への参入を目指す意図について考察している。さらに、第4章で、近畿地域における航空機部品産業振興を中心に、地域の航空機部品取引の形成プロセスにおける発注側・受注側・産業振興機関の双方向的な関係について論じている。終章で、研究全体のまとめを行っている。なお、補章で、航空機生産主要国の動向を整理している。

本論文の意義としては、以下の3つが挙げられる。第1に、部品取引に関する先行研究では自動車産業が主な研究対象であり、これまで研究が不足していた、航空機部品取引について、理論的検討および実態分析の両面から研究を行った点が評価できる。

第2に、理論的検討に関しては、先行研究では十分に議論されていなかった、受注側の顧客管理・その意図や異業種の新規顧客開拓、部品取引関係の形成における産業振興機関の関与について考察した点が評価できる。

第3に、実態分析に関しては、航空機部品産業への参入を目指す中小企業に対するインタビュー調査等を丹念に行った点が評価できる。また、近畿地域における航空機部品産業振興についても詳細な検討を行った点が評価できる。

ただし、本論文には問題点もある。航空機部品取引における産業振興（参入支援事業）の議論は一般化できるものであるのか明確ではない面もあり、こうした課題についての検討が十分ではない。以上のような問題点は存在するものの、本論文の意義を損なうものではない。よって、審査委員会は、本論文が博士（商学）の学位を授与するに値すると判断した。